

建設産業における ワーク・ライフ・バランス
の実現にむけて

R48^{週 休} ROADMAP

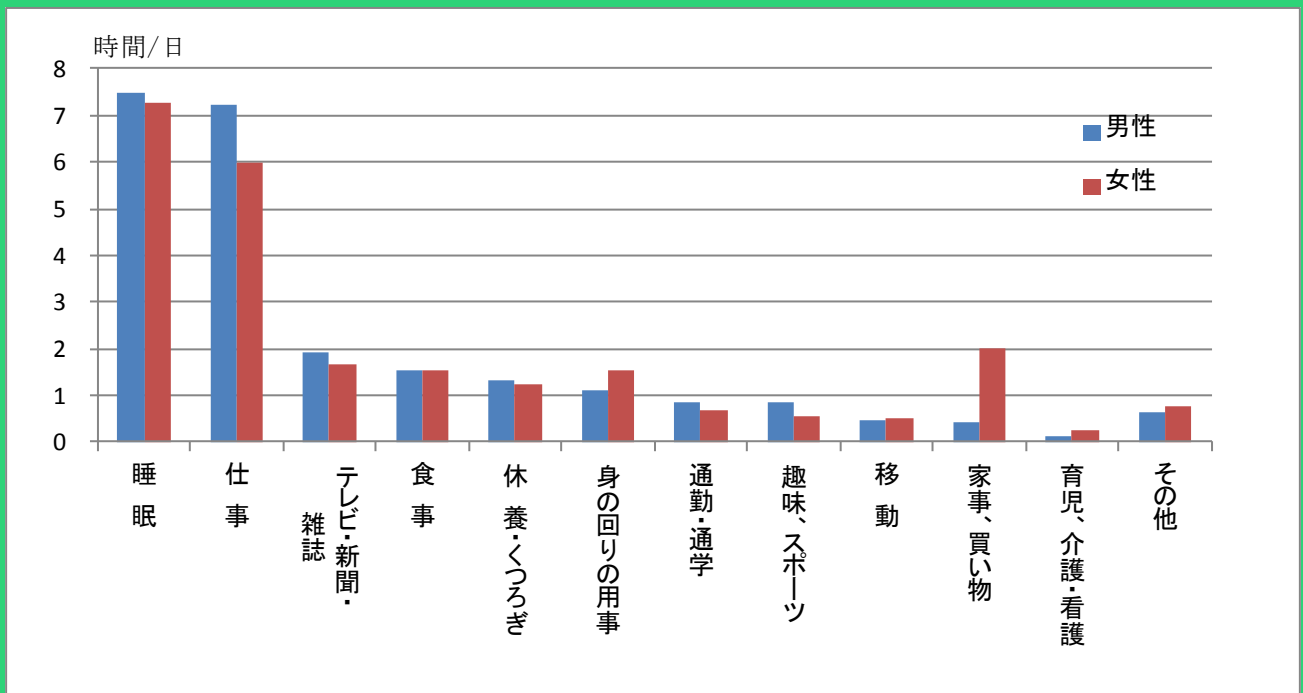
ひとつ「働き方」を変えてみよう!



カエル! ジャパン
Change! JPN

[アールよんぱち] 2012.11.21 No.13

みなさんは、どのように時間を使われていますか?



1週間当たりの働くひとの平均活動時間

出典：総務省「日本の統計2012」

統一土曜閉所運動

読み替え閉所率が過去最高!

6月統一土曜閉所結果

産業政策

工期について考えよう!

日建協が考える標準工期

単組から

横河労組より

「見える化ボードによる 時短実現への取り組み」

次号予告

■産業政策活動

日建協出前講座

■提言活動

■コラム

お知らせ

「Roadmap48」とは

建築工事の4週8休(週休2日制)での工期設定の実現や、公共工事における労働条件向上と諸課題の解決にむけた提言活動など、日建協の活動を組合員の皆さんに知っていただくための広報誌です。

①組合活動の資料として、②職場での情報交換の材料としてご活用ください。

- 次号の予定は変更する場合があります。
- この広報誌は日建協ホームページからダウンロードできます。

<http://www.nikkenkyo.jp>

日建協

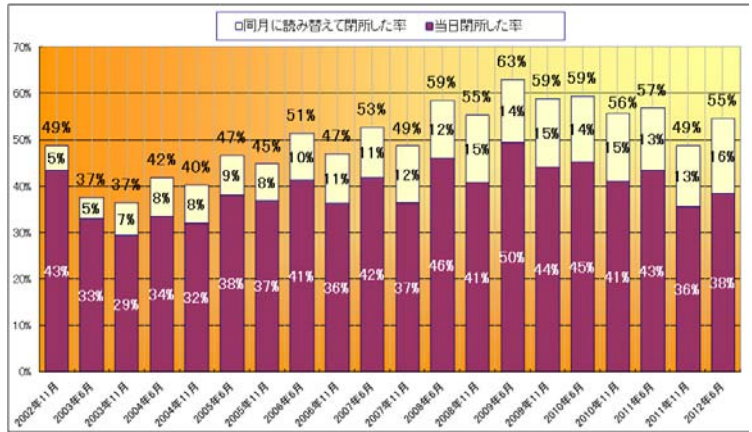
6月統一土曜閉所結果

統一土曜閉所運動、2012年6月9日の結果は閉所率が約55%となっており、前年同月と比較して約2ポイント減少となった。

今回は「ワーク・ライフ・バランスの実現にむけて、土曜閉所から休む意識を建設産業に広めよう」の取り組み方針のもと、『休まない？』から『休まない？』統一土曜閉所が変える「言葉」と「意識」をキャッチフレーズに実施した。2002年11月にスタートした統一土曜閉所運動も今回で20回目となった。今回は、読み替えて閉所した率が過去最高であったことから、作業所での休む意識は着実に浸透してきていることがわかる。

日建協は同じ建設産業で働く、建設産業労働組合懇話会（建設産労懇）の仲間とともに統一土曜閉所運動を取り組み、今年度も内閣府から後援をうけた。

統一土曜閉所運動は産業全体へひろまりをみせている。計画的な休日取得を心がけよう！



単組から

横河労組より

「見える化ボードによる時短実現への取り組み」

横河 労組さんでは、建設産業の共通の課題である長時間労働を削減し、時短を実現するため、会社と協働で「時短WG」を設置されました。そのWGでの答申施策の一つが「見える化ボード」。現在は、WGから時短監視委員会となり有効性について推進されています。

見える化ボードは、作業所内で職員が業務内容・業務の優先順位を見える化ボードに記入し、お互いがそれぞれの業務や情報共有し、所内のコミュニケーションを充実させ、業務の効率化・平準化に繋げる目的から作成されたそうです。見える化ボードを導入したことにより、

業務を一人で解決しようと問題を抱え込んで時間が掛かる、他の人がどんな業務をしているのか分からない、どうしても個人によって仕事量に差が生じる等の課題を所内みんなで共有し、コミュニケーションを活発化させ、問題解決に役立てられています。

また、タレでも見える化ボードを使用し、効率的な業務分担や時間外の平準化を促進できるツールとしても定着しているそうです。「今後もワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、見える化ボードの使用改良に努め、最小の時間で最大の効果を生むものになるものにしていきたい」とのことです。みなさんもぜひ、参考にしてみてください。

動画投稿サイトも利用され、広く展開されています。

<http://www.yokogawa-kouji.co.jp/mieruka-board.html>



産業政策

工期について考えよう！！

日建協が考える標準工期

日建協では、民間建築工事で「適正な工期」を考える際の指標として「日建協標準工期」を策定しました。発注者の望む工期で建物を完成させることは建設会社の使命であることは間違いありません。しかし、過度に短い工期は、働く組合員の労働環境を悪化させることにつながると考えます。

受発注者間でも互いに合意した工期についても、もちろん合理的といえますが、工期の長短についてはその目安がなく、「適正な工期」の指標となるものはありません。日建協では、適正な工期を考える

にあたって、公共建築工事の工期設定の考え方を民間建築工事にも取り入れ、作業できる「稼働日」、作業できない「不稼働日」を明確にしたうえで、その両方をあわせて全体の工期としました。「不稼働日」を明確にして確保することは、休日取得につながり、長時間労働の解消につながります。また、こうした労働環境の改善は、若年層の離職や技術の伝承不足、組合員の健康不安といった問題の解消にもつながると考えます。

「日建協標準工期」はこう考えた方から策定され、「稼働日」は実際のデータにもと

づいて算定し、「不稼働日」はカレンダーで計算しています。日建協は、民間発注者が事業計画を立てる際に、「日建協標準工期」の考え方を取り入れられるように提言活動を行っています。建設産業の将来のため、民間建築工事の工期について建設産業にかかわる、すべての人たちが、あらためて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

日建協では、HPにてリリーストを公開しています。組合員のみならずもぜひ、一度お読みになってください。